

No.J2207

稲作経営間での生産要素の相互利用による生産力強化の可能性
—タイ国における稲作農家の組織化政策を事例に—

鳥取大学大学院 連合農学研究科3年
遠山裕基

本研究では、タイで近年進められている稲作農家を対象とした大規模組織化政策 (Large Land Plot of Rice, LLPR) によって設立された稲作農家グループを対象として、グループ内に形成された共有財とそれを活用した作業代行サービスの実態を調査し、タイにおける稲作経営間での生産要素の相互利用を通じた生産力強化の可能性を検討した。

2022年6月から8月にかけて、タイ東北部コンケン県においてLLPRグループのリーダーを対象としたインタビュー調査を、現地協力者への調査業務委託により実施した。2022年8月には報告者自らタイに渡航し、①タイ国稲作局とその出先機関での情報収集、②タイ中部で活動するLLPRグループのリーダーへのインタビュー、③東北部コンケン県にて実施中だった現地調査への同行、といった研究活動に係る業務を遂行した。

本研究の調査対象となったグループの間では、2021年に供与された農業機械を用いて既存の受託農業者と同様の事業が展開されていた。コメの共同出荷を行っているグループは少数にとどまり、栽培に係る共同作業の実施も限定的であった。また、作業代行業では稼働効率を優先してメンバーよりも非メンバーからの依頼を優先するグループがあり、そのような事例は政府供与資源の分配機構という面でも問題を抱えていると考えられた。これらの結果から、LLPR下で設立された農家グループが政府の想定する稲作生産ユニットとして成長しているとは言い難い実情が示された。他方、グループ内に共有機械の運用益が蓄積されれば、それは近隣農家にとってアクセスの容易な共有財になる。調査対象グループの中には、共有財を元手に稲作とは関わりのない絹織物の製造事業や高齢者福祉事業、農村金融事業の立ち上げを検討しているグループも存在した。稲作振興を目的として投じられた莫大な公的資金が、農村コミュニティによって生産とは別の形で活用されつつある状況については、今後も注視していく必要があるだろう。